

## 平成 27 年度フォローアップ結果への対応状況

機関名	東京工業大学				
統括責任者	役職	学長	実施責任者	部署名・役職	理事・副学長（研究担当）
	氏名	三島 良直		氏名	安藤 真

## 平成 27 年度フォローアップ結果

評点区分：おおむね順調に進んでいる

## 全体を通じた所見

- 学修・修博一貫教育などの教育改革、世界の研究ハブを目指した研究改革、教員ポストの全学管理などのガバナンス改革を一体的に推進するなど、新たな体制整備の導入期であり、これらがおおむね順調に進んでいることが確認された。今後、これらを通じた成果の創出を期待したい。

## 特に優れた点

- 教員ポストの全学管理のため、人事委員会を設置し、人事の刷新に取り組んでいる点は組織のメリットを生かした工夫といえる。今後の実効的な取組を期待したい。

## 期待する点

- 体制の整備に尽力されているが、今後は、これらを基盤として、研究、教育における外国人教員（本務者）、留学生、女性教員、若手教員等の比率増の実効的な取組を期待する。
- 今後、計画されている URA を含めた研究支援の仕組み・体制などについて、更なる充実も含め、検討・早期の実現を期待する。
- 外国の大学とのベンチマークについては、多数の具体的な指標のデータ比較などを含め、更に検討することが望まれる。

## 平成27年度フォローアップ結果コメントに対する事業の課題と展望

(1) 平成27年度フォローアップ結果において「期待する点」に挙げられた3点について、以下のように取り組んでいる。

○ 体制の整備に尽力されているが、今後は、これらを基盤として、研究、教育における外国人教員（本務者）、留学生、女性教員、若手教員等の比率増の実効的な取組を期待する。

外国人教員比率について	H28.5.1現在の比率は本務者において3.8%、フォローアップ時のH27.5.1に比べ0.7%増加した。今後の比率増のための実効的な取組として、以下を実施している。 ・WPIにおいて非常勤の外国人研究員をテニュア化した例をBest Practiceとして取り込み、今後は全学へ拡大予定である。 ・科学技術創成研究院において、H28年度上期には外国人研究者11名を雇用するとともに、URA2名と支援スタッフ2名を配置し外国人研究者の支援体制の充実を図った。 ・大学院の授業の完全英語化推進のため、英語ネイティブ教員の充実を進めている。
留学生比率について	H28.5.1現在の比率は学部において4.4%（フォローアップ時から0.5%増加）、大学院において17.0%（同増減なし）。今後の比率増のための実効的な取組として、以下を実施している。 ・H33年度までの大学院授業の完全英語化を決定し、H27年度末には授業科目の32.4%の英語化を達成、H28年度中に41.7%の達成を見込んでいる。また、学士課程についても、英語の授業のみで卒業可能なGlobal Scientists and Engineers Program (GSEP) を新設し、H28.4に14名（国費優先配置の10名を含む）の学生でスタートした。 ・教育改革に伴うカリキュラム刷新を機に、全てのシラバスを日・英両言語で作成し、海外学生に公開した。 ・本学への学位取得留学のきっかけとするため、短期の留学生も重視している。H28年度より新たな短期受入プログラムとしてTokyo Tech Summer Programを構築し、世界のトップ大学から31名の留学生を受け入れた。
女性教員比率について	H28.5.1現在の比率は本務者で7.0%（同0.1%増）、兼務者で14.8%（同1.1%増）。今後の比率増のための実効的な取組として、着任後の保育環境を整備するため、自治体（大田区）の協力も得て学内保育所をH29.4に開設する。
若手教員比率について	H28.5.1現在の比率は本務者で29.7%（同0.9%減）、兼務者で22.5%（同5.8%増）。今後の比率増のための実効的な取組として、以下を実施している。 ・国立大学改革強化推進補助金「優れた若手研究者の採用拡大」事業により、H28年度に11名を雇用する。 ・テニュアに移行する際に昇任させることとする新たなテニュアトラック制度をH28年度に設計、H29年度から適用する。 ・研究設備・スペースを十分に持たない若手研究者を支援するため、設備・スペース共用化を進めることとし、H28.6に作業部会を設置し、具体的な検討を始めた。

○ 今後、計画されているURAを含めた研究支援の仕組み・体制などについて、更なる充実も含め、検討・早期の実現を期待する。

URA人材の抜本的増強	H29.4に産学連携推進本部と研究戦略推進センターURA部門を統合し、産学連携コーディネーターとURAを数十人規模の1つの強力なネットワーク（本部と各部署をカバー）下で運用することとした。また、科学技術創成研究院にURA5名を配置し、その一部はWPIで培った国際的・融合的な研究拠点形成のノウハウを取り込める人選とした。さらに、ノーベル賞を受賞する大隅栄誉教授の研究支援にもWPIのノウハウを活用し、URAを配置し拠点化を目指す。
産学連携推進本部の改革	H29.4に、学長を議長とする戦略統括会議の下に研究推進・産学連携企画部会を設けて大学としての戦略を策定し、企画立案執行組織である研究・産学連携本部において組織対応型の企業共同研究を推進する体制とする。 既存の取組である大学・企業間の組織的連携を強化し、年間1,000万円以上の大型共同研究件数を大幅に増やした（H26年度24件、H27年度31件、H28年度は10月時点で33件）。企業との共同研究の規模は、H33年度までに約2倍に拡大することを目指している。また、企業との協働が必須であるJST産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム2件、NEDO-IoTプロジェクト等をURAの活躍により獲得した。さらに、外部研究資金を財源としてURAを拡充し複数プロジェクトを支援する施策を、将来、基礎研究やリベラルアーツの学術研究などにも拡張することを目指し、試行開始している。

○ 外国の大学とのベンチマークについては、多数の具体的な指標のデータ比較などを含め、更に検討することが望まれる。

外国の大学との財務に関するベンチマークについては、H28.2開催の海外8大学・機関からのメンバーによる国際アドバイザリーボードへの意見聴取や、MITをはじめとする海外大学の財務データとの比較から、経営構造の違いやそのもととなる考え方の違いを認識したところである。特に間接経費については、これらの大学の状況を参考に、プロジェクトのポストアワード業務等を兼ねるURAの雇用財源にこれを充当する仕組みを試行する。今後、指標の拡充や比較の方法につき、さらに検討を進める。

(2) その他、以下のような取組を行っている。

国際連携の強化	MITやアーヘン工科大と国内大手メーカーとの共同研究を実現し、国際産学連携を推進した。また、フラウンホーファー研究機構との国際クロスアポイントメントや、博士学位審査にかかる協働の試みを開始した。
人材育成	引き続き、人事委員会における戦略的人材獲得を行うとともに、「世界トップレベルの海外大学からの教員招聘プログラム」等を活用し、優れた外国人研究者の招へいを行った。また、企業共同研究と人材育成の融合を進めており、(株)野村総合研究所と「サイバーセキュリティ特別専門学修プログラム」を開設したほか、最先端の分析機器（寄付）による講座設置に向け検討を進めているところである。

## 研究大学強化促進事業推進委員会コメント

- 「期待する点」の第2、第3の点（下記2点）については、更にスピード感を持って取り組むことを期待したい。
- ・ 今後、計画されているURAを含めた研究支援の仕組み・体制などについて、更なる充実も含め、検討・早期の実現を期待する。
  - ・ 外国の大学とのベンチマークについては、多数の具体的な指標のデータ比較などを含め、更に検討することが望まれる。